

Marubeni 2026.03

2025年度 決算 IR資料

2026.5.1 丸紅株式会社（証券コード：8002）

将来見通しに関する注意事項： 本資料に掲載されている予測や将来の見通しに関する記述等は、本資料の発表日現在において入手可能な情報やそれをもとにした当社の仮定・判断に基づくものであり、将来の業績を保証するものではありません。よって、実際の業績、結果、パフォーマンス等は、経済動向、市場価格の状況、為替の変動等、様々なリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があります。当社は、本資料の情報の利用により生じたいかなる損害に関し、一切責任を負うものではありません。また、当社は、本資料に掲載されている予測や将来の見通しに関する記述等についてアップデートして公表する義務を負うものではありません。

- 純利益は **5,439億円（前年度比 +409億円）** 過去最高を達成
- 実態純利益は **4,800億円（同比 +290億円）** 非資源分野の実態純利益は、3,280億円と過去最高を達成
実態純利益の内訳：非資源分野 3,280億円（同比 +120億円）金融・リース・不動産等で増益
資源分野 1,470億円（同比 +130億円）市況上昇に伴い、銅鉱山事業等で増益
- 基礎営業キャッシュ・フローは、持分投資先からの配当の減少等により**+5,751億円（同比 -315億円）**

（億円）	2024年度実績	2025年度実績	増減
純利益	5,030	5,439	+409
実態純利益	4,510	4,800	+290
非資源分野	3,160	3,280	+120
資源分野	1,340	1,470	+130
基礎営業キャッシュ・フロー	+6,066	+5,751	-315
ROE	14.2%	13.6%	-0.6ポイント
1株当たり年間配当金	95円 中間 45円、期末 50円	107.5円 中間 50円、期末 57.5円	+12.5円
自己株式取得	800億円	550億円	－
米ドル/円 期中平均レート	152.58	150.77	-1.81

・ 実態純利益：純利益から一過性要因を控除した概数。一過性要因の明細についてはP9に記載
・ 基礎営業キャッシュ・フロー：営業キャッシュ・フローから営業資金の増減等を控除

02 2026年度見通し

- 純利益は **5,800億円（前年度比 +361億円）** 実態純利益は **5,400億円（同比 +600億円）** いずれも過去最高を更新予定
- なお、純利益の見通しには、**資産入替損益400億円^{*1}**を含む。**バッファは見込まず**
- 基礎営業キャッシュ・フローは **+6,600億円（同比 +849億円）** 過去最高を更新予定
- 年間配当金予想は1株当たり**115円に増配**。加えて、**450億円の自己株式取得**を決定

（億円）	2025年度実績 ^{*2}	2026年度見通し	増減	GC2027目標・方針 （2025年2月公表）
純利益	5,439	5,800	+361	連結純利益 6,200以上
実態純利益	4,800	5,400	+600	
非資源分野	3,300	3,820	+520	
資源分野	1,450	1,610	+160	
基礎営業キャッシュ・フロー	+5,751	+6,600	+849	3カ年累計 20,000
ROE	13.6%	13～14%程度	—	15%
1株当たり年間配当金	107.5円 中間 50円、期末 57.5円	115円（予想） 中間 57.5円、期末 57.5円	+7.5円	総還元性向 40%程度
自己株式取得	550億円	450億円	—	

*1 資産入替損益：子会社・関連会社株式及び固定資産の売却等（ノンキャッシュの交換取引を含む）に伴う一過性要因

*2 2026年度組織ベース

03 2025年度実績 実態純利益（前期比 増減要因）

Marubeni

- 為替・市況影響により、2024年度実績対比で+60億円の増益
- 既存事業の磨き込み・成長投資の利益貢献により、+230億円の増益

実態純利益



2024年度実績

米ドル/円 期中平均レート: 152.58円
豪ドル/円 期中平均レート: 99.49円

*1 投資の回収による取込損益減少等を含む

*2 2024年度実績におけるGC2024投資の利益貢献は約200億円

2025年度実績

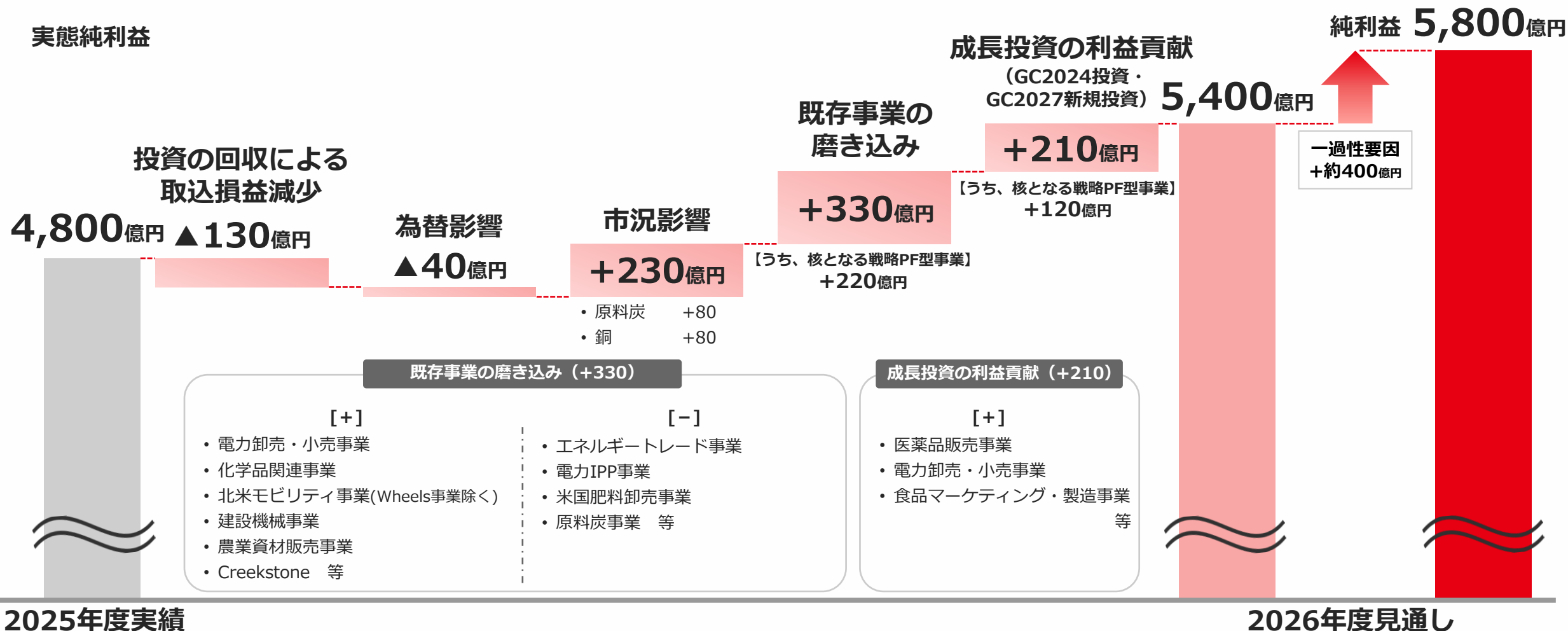
米ドル/円 期中平均レート: 150.77円
豪ドル/円 期中平均レート: 99.82円

04 2026年度見通し 実態純利益（前期比 増減要因）

Marubeni

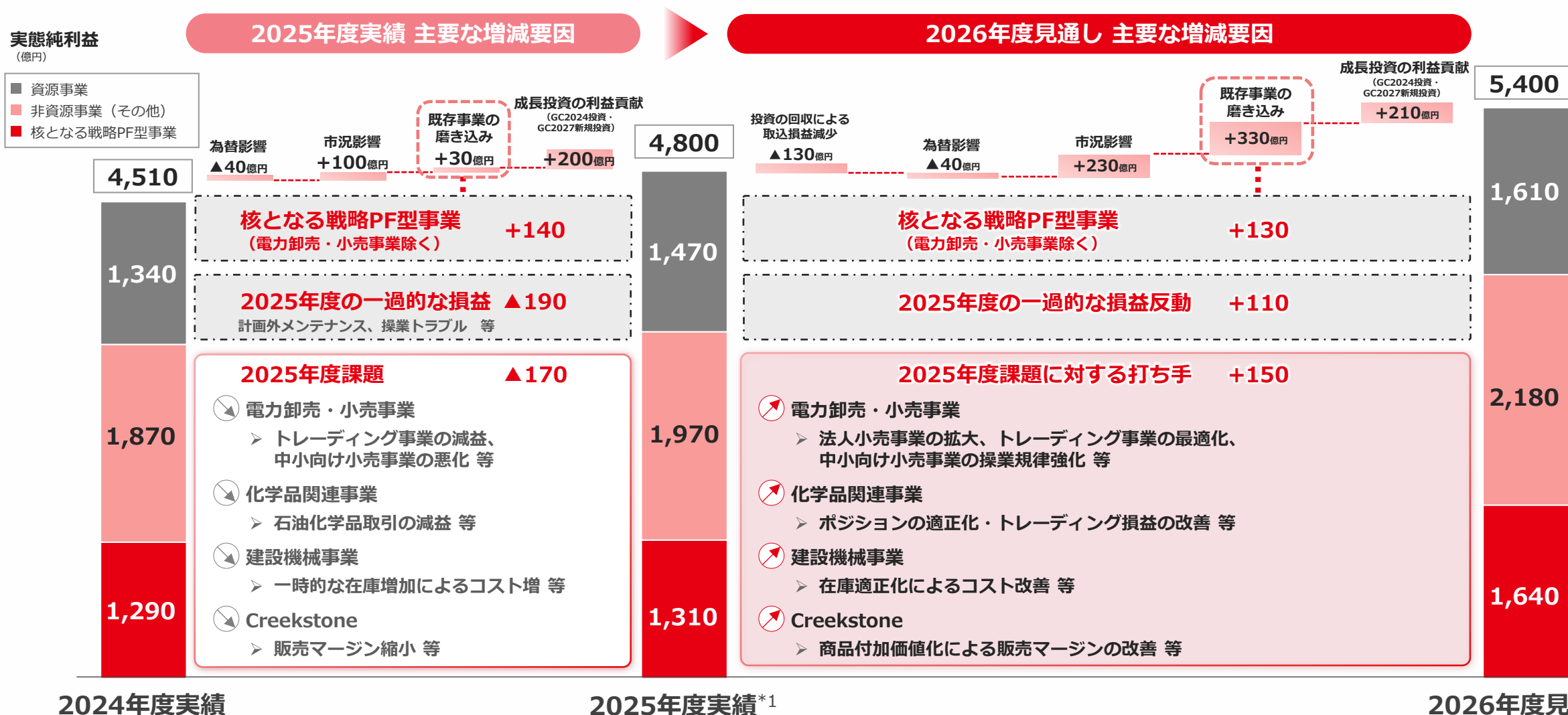
- 投資の回収による取込損益減少により、2025年度実績対比で▲130億円の減益を見込む
- 為替・市況影響により、+190億円、既存事業の磨き込み・成長投資の利益貢献により、+540億円の増益を見込む

実態純利益



05 実態純利益の増減要因（既存事業の磨き込みの課題と打ち手）

- 2026年度は、既存事業の磨き込みの施策実践を通じて浮彫になった2025年度課題に対して、打ち手を講じていく
- 事業価値向上のための継続的な打ち手の実践により、長期的視点での利益成長を実現



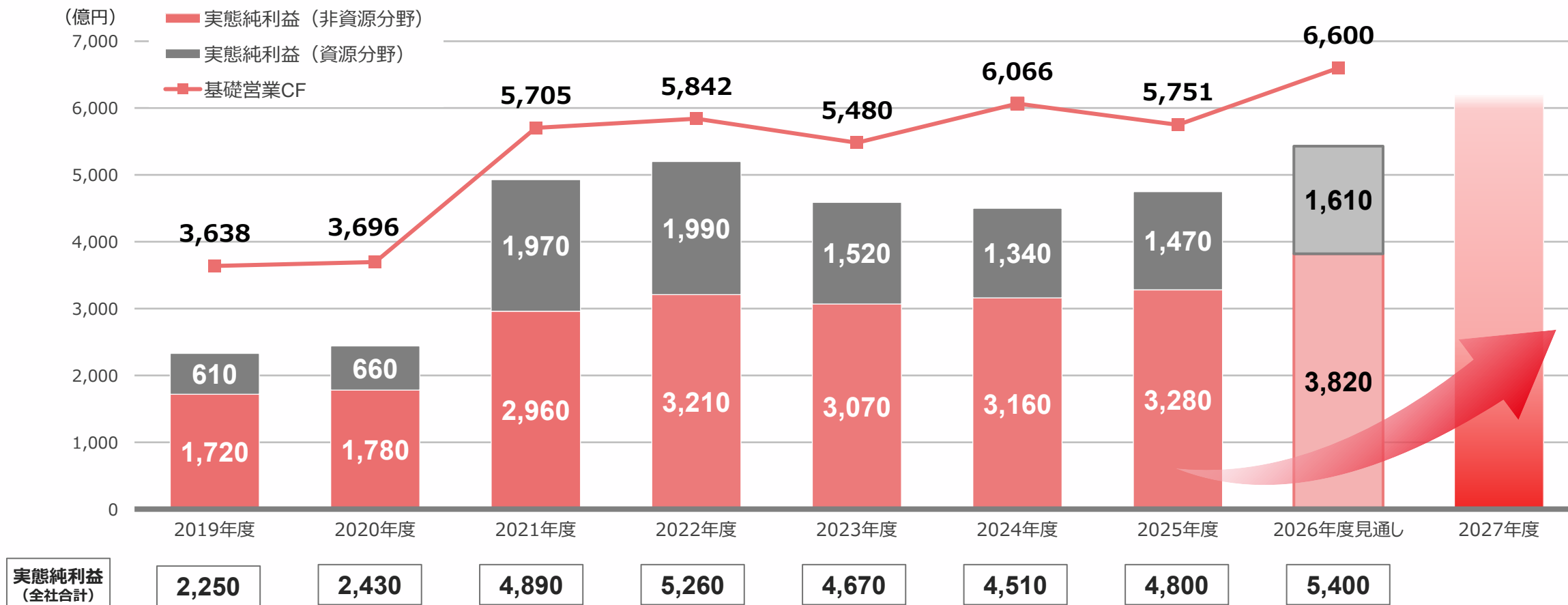
*1 2026年度組織ベースでは、非資源分野 3,300億円、資源分野 1,450億円

06 実態純利益及び基礎営業キャッシュ・フローの推移

既存事業領域を強化する取り組み

稼ぐ力の強化・年間4,500億円超の収益基盤確立

成長加速の3年間



・ 2026年度より、分野別情報の定義を以下の通り変更。

資源分野：「金属」と「エネルギー・化学品」の合計から鉄鋼製品事業部及び化学品関連事業・新エネルギー開発推進部を控除したもの、非資源分野：全社合計から資源分野と「その他」（グラフ上は非表示）を控除したもの

07 2025年度実績 セグメント別純利益・実態純利益

セグメント (億円)	純利益 2024年度 実績	純利益 2025年度 実績	増減	実態純利益	上段：2024年度実績 下段：2025年度実績	増減	主な増減要因
ライフスタイル	295	259	-36	260 250		-10	[－] ムシバルプ事業、WA Plantation Resources [＋] ベトナム段ボール原紙の製造・販売事業の前期反動
食料・アグリ	689	815	+125	710 780		+70	[＋] ウェルファムフーズ、食品マーケティング・製造事業(インスタントコーヒー)、米国肥料卸売事業 [－] Creekstone、Columbia Grain International
金属	1,235	1,343	+108	1,250 1,380		+130	[＋] 銅鉱山事業 [－] 原料炭事業、鉄鉱石事業
エネルギー・化学品	862	232	-630	420 340		-80	[－] 化学品関連事業、石油・ガス開発事業 [＋] エネルギートレード事業
電力・インフラサービス	611	536	-75	750 620		-130	[－] 電力卸売・小売事業 [＋] 電力IPP事業、海外水事業
金融・リース・不動産	591	1,620	+1,029	560 720		+160	[＋] 北米モビリティ事業(Nowlake、Wheels)、PEファンド事業
エアロスペース・モビリティ	514	478	-35	500 540		+40	[＋] 航空機アフターマーケット・アセットトレード事業 [－] 建設機械事業、船舶保有運航事業
情報ソリューション	35	54	+18	40 50		+10	[＋] アルテリア・ネットワークス、IT・デジタルソリューション事業
次世代事業開発	47	196	+149	30 90		+60	[＋] 医薬品販売事業、インダストリアルソリューション関連
次世代コーポレート ディベロップメント	△22	△17	+5	△20 △20		±0	
その他	173	△77	-250	10 50		+40	[＋] 金利収支の改善
全社合計	5,030	5,439	+409	全社：2024年度実績 4,510億円 2025年度実績 4,800億円		+290	

・ 2025年度組織ベース。2024年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示
・ 純利益の分野別情報は次の通り。（2024年度）非資源分野 3,143億円、資源分野 1,714億円（2025年度）非資源分野 4,159億円、資源分野 1,357億円

08 2026年度見通し セグメント別純利益・実態純利益

セグメント (億円)	純利益 2025年度 実績	純利益 2026年度 見通し	増減	実態純利益	上段：2025年度実績 下段：2026年度見通し	増減	主な増減要因
ライフスタイル	252	350	+98	240 350		+110	[+] ムシバルブ事業、B-Quik事業、Santher
食料・アグリ	815	880	+65	780 880		+100	[+] 食品マーケティング・製造事業、農業資材販売事業、Creekstone、Columbia Grain International [-] 米国肥料卸売事業、ウェルファムフーズ
金属	1,343	1,530	+187	1,380 1,530		+150	[+] アルミ事業、銅鉱山事業、原料炭事業
エネルギー・化学品	222	420	+198	330 430		+100	[+] 化学品関連事業 [-] エネルギートレード事業
電力・インフラサービス	546	710	+164	630 680		+50	[+] 電力卸売・小売事業 [-] 電力IPP事業
金融・リース・不動産	1,620	760	-860	720 760		+40	[+] 北米モビリティ事業(Nowlake)
エアロスペース・モビリティ	478	550	+72	540 600		+60	[+] 建設機械事業、航空機アフターマーケット・アセットトレード事業 [-] 船舶保有運航事業
情報ソリューション	54	70	+16	50 70		+20	[+] IT・デジタルソリューション事業
次世代事業開発	203	140	-63	100 140		+40	[+] 医薬品販売事業
次世代コーポレート ディベロップメント	△17	△10	+7	△20 △10		+10	
その他	△77	400	+477	50 △30		-80	[-] 金利収支の悪化
全社合計	5,439	5,800	+361	全社：2025年度実績 4,800億円 2026年度見通し 5,400億円		+600	

・ 2026年度組織ベース。2025年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示
・ 純利益の分野別情報は次の通り。（2025年度）非資源分野 4,172億円、資源分野 1,344億円（2026年度）非資源分野 3,790億円、資源分野 1,610億円

09 セグメント別一過性要因

セグメント (億円・概数)	2025年度					主な内訳	2026年度	
	Q1	Q2	Q3	Q4	通期		内、一過性要因	純利益見通し
ライフスタイル	△10	0	0	20	10		0	350
食料・アグリ	20	0	10	0	30		0	880
金属	10	△10	10	△50	△40	Q4 鉄鋼製品事業の関連投資における減損損失等 約△50億円	0	1,530
エネルギー・化学品	0	△90	0	△10	△110	Q2 石油・ガス開発事業における有形固定資産の評価損 約△110億円	△10	420
電力・インフラサービス	20	20	△70	△50	△90	Q3 インドネシア地熱発電事業投資の減損損失 約△110億円 米国石油・ガス開発関連事業の売却に伴う利益 約50億円 Q4 台湾発電所EPC（建設請負）案件における工事損失追加計上 約△40億円 海外インフラ事業投資における減損損失 約△30億円 豪州ガス配送事業の売却益 約50億円	30	710
金融・リース・不動産	120	810	△10	△20	900	Q1 北米貨車リース事業の売却益 約110億円 Q2 第一生命ホールディングス株式会社（現、株式会社第一ライフグループ）との国内不動産事業の統合に伴う評価益 約760億円 航空機リース事業における一部ロシア向け機体の和解金受領 約40億円	0	760
エアロスペース・モビリティ	10	△20	0	△50	△60	Q4 LNG船保有・運航事業における減損損失 約△40億円	△50	550
情報ソリューション	0	10	0	0	0		0	70
次世代事業開発	80	30	0	△10	110	Q1 電子部品関連事業取得に伴う負ののれん発生益 約80億円	0	140
次世代コーポレート ディベロップメント	0	0	0	0	0		0	△10
その他	10	△150	20	△10	△110	繰延税金資産の取崩	430 ^{*1}	400
全社合計	260	600	△40	△180	640	（内訳：資産入替損益 960億円、その他の一過性損益 △320億円）	400	5,800

*1 「その他」セグメントにおける一過性要因には、資産入替損益として400億円を算入
・セグメント別一過性要因の金額は四半期ごとに四捨五入して表示しているため、各四半期の合計と累計欄の金額が一致しない場合があります。また、四捨五入に伴う各セグメントの合計と全社合計との差額は「その他」に含めております
・資産入替損益：子会社・関連会社株式及び固定資産の売却等（ノンキャッシュの交換取引を含む）に伴う一過性要因

© Marubeni Corporation All Rights Reserved. 9

10 核となる戦略プラットフォーム型事業

- 医薬品販売事業を新たに追加。核となる事業の更なる成長と、成長余地の大きい戦略プラットフォーム型事業の核化・大型化を推進
- 機能強化・生産性改善・ロールアップ投資等により、中長期的な成長を実現していく

実態純利益
(億円)

2025年度実績及び2026年度見通し

(参考)

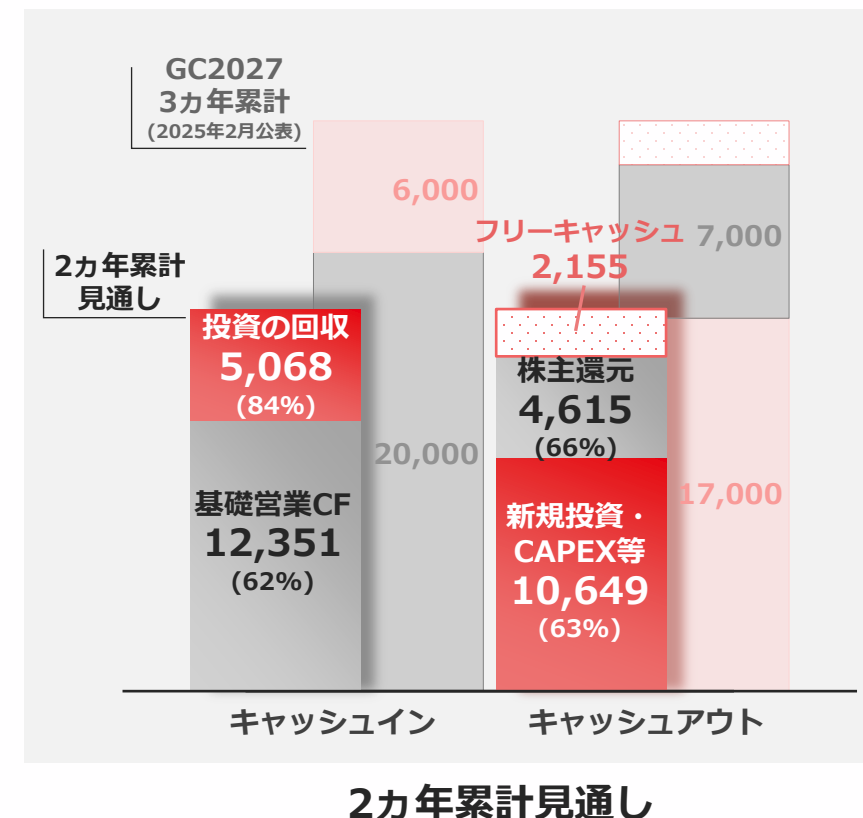
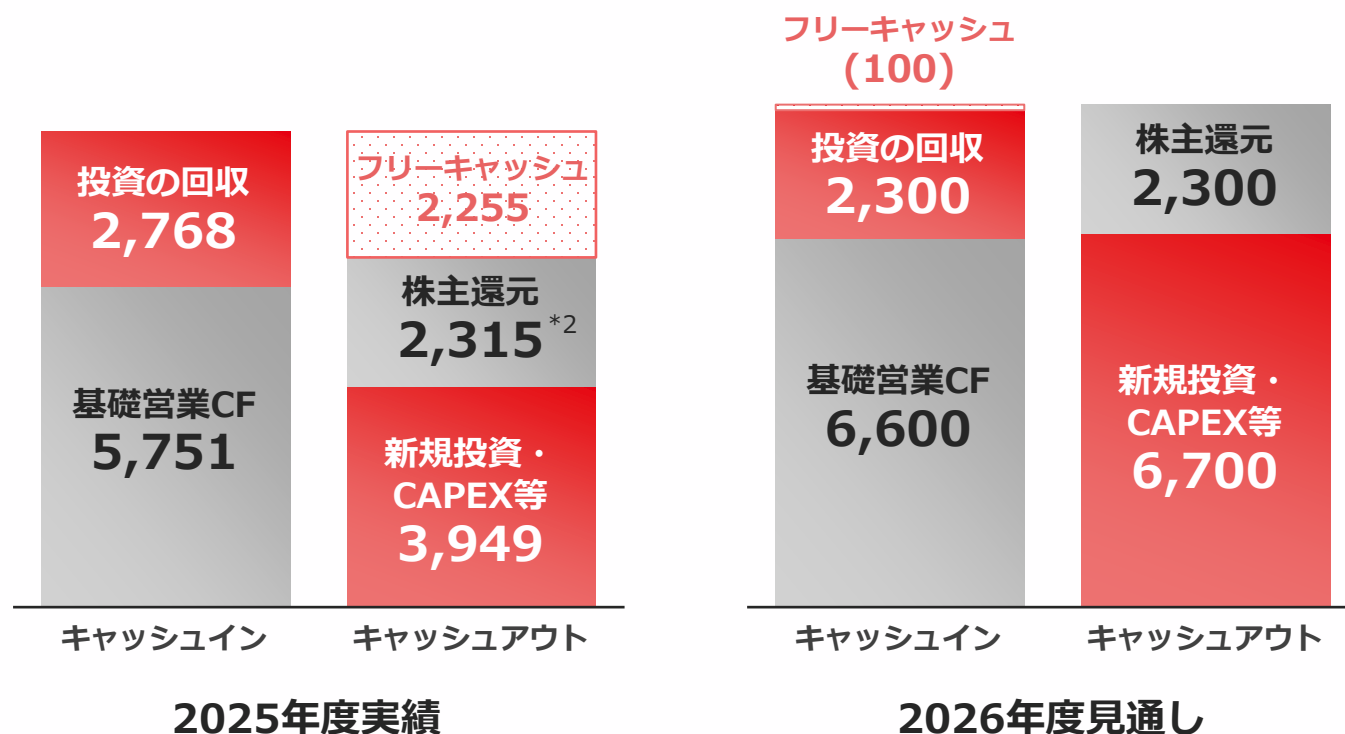
事業名	2024年度 実績 ①	2025年度 実績 ②	2025年度 ROIC ^{*1}	増減 (②-①)	2026年度 見通し ③	増減 (③-②)	2026年度 ROIC (見通し)	CAGR (24-26年度)	CAGR (19-25年度)
農業資材販売事業 (Helena 等)	420	420	9%	±0	450	+30	9%	+4%	+10%
北米モビリティ事業 (Wheels、Nowlake 等)	350	390	10%	+40	470	+80	11%	+16%	+16%
電力卸売・小売事業 (SmartestEnergy 等)	290	100	9%	-190	220	+120	12%	-13%	+100%
航空機アフターマーケット・ アセットトレード事業 (Magellan、DASI 等)	130	220	33%	+90	240	+20	23%	+36%	+20%
食品マーケティング・製造事業 (アトリオン、Gemsa 等)	40	80	5%	+40	110	+30	6%	+66%	+25%
IT・デジタルソリューション事業 (丸紅I-DIGIO 等)	40	50	41%	+10	50	±0	36%	+12%	+8%
新規追加 (医薬品販売事業)	20	50	10%	+30	100	+50	12%	+124%	-
上記合計	1,290	1,310	10%	+20	1,640	+330	11%	+13%	+17%

*1 ROIC = 「実態純利益」÷「投下資本（期末ネット有利子負債 + 期末株主資本）」 なお、投下資本は対象年度末とその前年度末の平均残高

11 資本配分

- 2026年度見通しの基礎営業キャッシュ・フローは6,600億円、投資の回収は2,300億円となる予定
- 基礎営業キャッシュ・フローの最大化・投資の回収促進により**キャッシュイン最大化を追求**
- 2026年度見通しの成長投資は6,700億円、株主還元は2,300億円となる予定
- 創出したキャッシュについては、**成長投資に優先配分**すると同時に株主還元の更なる強化を図る

資本配分 *1
(億円)



()内はGC2027 3カ年累計計画比の進捗率を表す

*1 営業資金の増減等を除く。株主還元のうち配当については原資となる利益が帰属する年度での集計であり、キャッシュ・フローと異なる

*2 2026年2月4日公表の自己株式取得150億円を含む

12 新規投資と回収

(億円)	成長投資（新規投資・CAPEX等）				投資の回収	主要案件
	新規投資	主要案件	CAPEX等 ^{*1}	合計		
2025年度Q1-Q4	△ 2,409		△ 1,540	△ 3,949	+2,768	
戦略プラットフォーム型事業 (成長領域×高付加価値×拡張性)	△ 1,165	・医薬品販売事業（住友ファーマアジア事業承継、アフリカPhillips社） ・フットウェアブランド事業（英国 Jacobson Group社） ・アイスクリーム製造事業（米国 Bubbies社） ・ビューティー＆ヘルス事業（日本 エトヴォス社） ・自動車延長保証事業（カナダ LGM社） ・化粧品製造販売事業（タイ Karmarts社） ・農業資材販売事業（米国 Helena社） ・電子部品関連事業（日本 オーエスエレクトロニクス社）	△ 1,372	△ 2,537	+1,027	・豪州肉牛肥育事業（豪州 Rangers Valley社）
資源投資	△ 530	・原料炭事業（豪州 Jellinbah Group社） ・チリ・センチネラ銅鉱山の拡張プロジェクト	△ 98	△ 628	+389	・政策保有株式
インフラ事業・ファイナンス事業	△ 696	・オープンハッチ船運航事業（スイス Gearbulk社） ・電力IPP事業（シンガポール Senoko Energy社）	△ 70	△ 766	+1,349	・北米貨車リース事業（米国 Midwest Railcar社） ・豪州ガス配送事業（豪州 Allgas社）
長期目線の種まき	△ 17	－	△ 1	△ 18	+3	－
2026年度見通し	△ 5,000		△ 1,700	△ 6,700	+2,300	

^{*1} CAPEX等：既存投融資案件の価値を維持・向上するための追加的な設備投資等

13 GC2027 新規投資・事業売却/回収のパイプライン

- 新規投資のGC2027 3カ年計画に対する進捗は、**決裁済みを含め46%の見込み**
- 新規投資のパイプライン合計は**3兆円以上**。戦略PF型事業を中心にパイプラインを拡充し、**厳選した案件のみ実行**
- 事業売却/回収のパイプライン合計は**5,000億円以上**。**低成長・低資本効率事業の売却/回収を促進**

新規投資 (億円)

	GC2027 3カ年計画	パイプライン			パイプライン	
		実行済み	決裁済み	合計 (進捗率)	決裁準備・審議中	発掘・折衝中
合計	11,000	2,409	2,600	5,009 (46%)	3,700	3兆円以上
戦略PF型事業	6,500	1,165	1,100	2,265 (35%)	2,700	3兆円以上

事業売却/回収 (億円)

	GC2027 3カ年計画	パイプライン			パイプライン	
		売却/回収済み	決裁済み	合計 (進捗率)	決裁準備・審議中	検討・折衝中
合計	6,000	2,768	600	3,368 (56%)	100	5,000以上

14 戦略プラットフォーム型事業群の拡大

- 投資回収と戦略プラットフォーム型事業への重点投資を軸に、事業ポートフォリオの継続的改善を推進
- 核となる戦略プラットフォーム型事業群の拡大により、非資源ROIC10%以上およびROE15%の達成を目指す

	2024年度実績				2025年度実績*1				2026年度見通し		
	投下資本 (兆円)	実態純利益 (億円)	ROIC (%)		投下資本 (兆円)	実態純利益 (億円)	ROIC (%)		投下資本 (兆円)	実態純利益 (億円)	ROIC (%)
当社連結	5.6	4,510	8%		6.2	4,800	8%		6.4程度	5,400	9%程度
資源分野	1.0	1,340	13%		1.1	1,470	14%		1.1程度	1,610	15%程度
非資源分野	4.6	3,160	7%	ポートフォリオの改善	5.1	3,280	7%	ポートフォリオの改善	5.3程度	3,820	7%程度
非資源分野 (その他)	3.4	1,870	6%	低成長・低ROIC事業 の売却/回収 2024年度ROIC：1%程度	3.7	1,970	6%	低成長・低ROIC事業 の売却/回収	3.7程度	2,180	6%程度
核となる戦略 PF型事業	1.2	1,290	12%	高ROICの戦略PF型 事業へシフト 2025年度ROIC：7%程度*2	1.4	1,310	10%	高ROICの戦略PF型 事業へシフト	1.6程度	1,640	11%程度
核となる戦略 PF型事業 (比率)	21%			・ 医薬品販売事業 (住友ファーマアジア事業承 継、アフリカPhillips社) ・ アイスクリーム製造事業 (米国 Bubbies社) 等	23%			・ 航空機用部品の販売事業 (米国 DASI社) ・ SmartestEnergyによる イベリア・中南米事業へ の参画 等	25%		

2030年度に向けて
非資源ROIC
10%以上

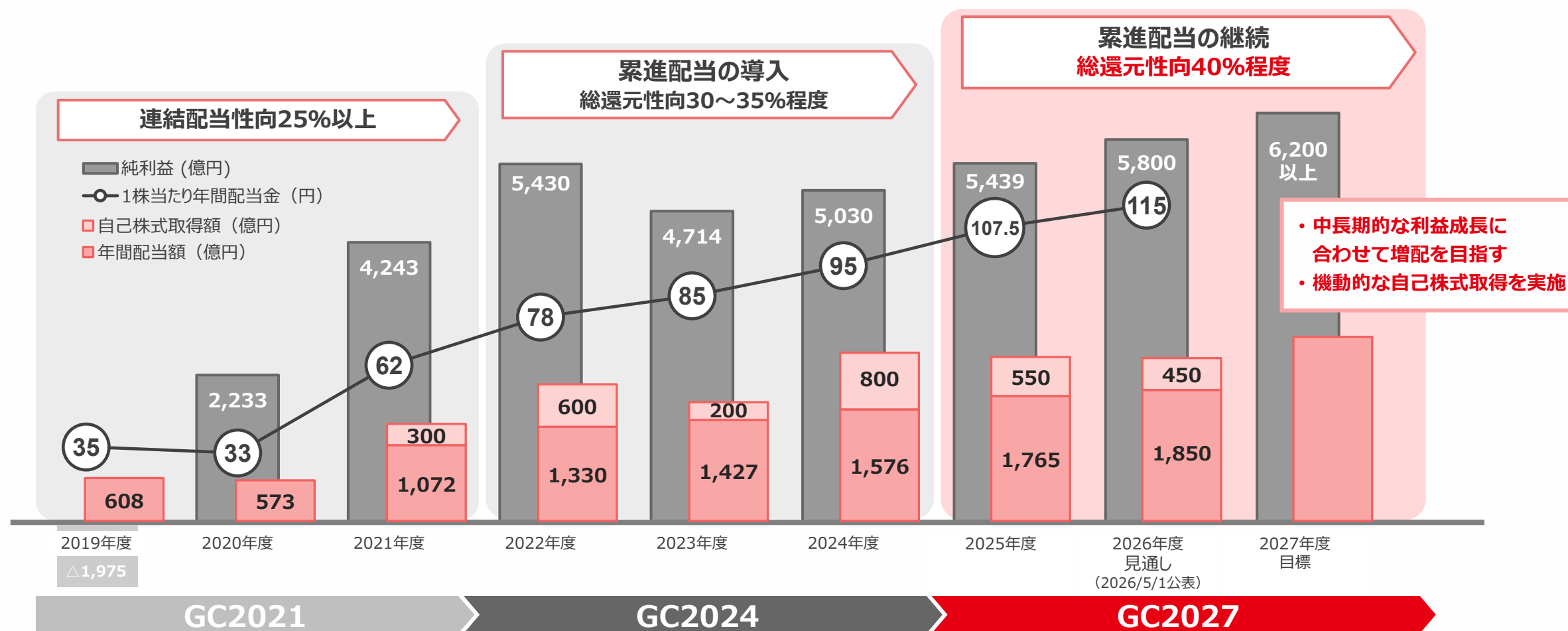
核となる
戦略PF型事業群
の拡大
(資本効率向上と
高い利益成長を牽引)

*1 2026年度組織ベースでは、非資源分野 3,300億円、資源分野 1,450億円

*2 2025年度に実行した、核となる戦略プラットフォーム型事業における新規投資のROIC実績

15 株主還元

- 1株当たりの年間配当金予想を107.5円から115円に増配。450億円の自己株式取得を決定
- 2026年度の総還元性向の見通しは約40%



16 市況・持分生産量／販売量

市況		2024年度 通期実績	2025年度 通期実績	増減	2026年度 通期見通し	感応度 *1 (対、年間純利益)
銅	LME銅価格 (US\$/トン) *2	9,281	10,584	+1,303	12,000	約13億円/[US\$100/トン]
原油	WTI価格 (US\$/バレル)	74	65	-9	60	約2億円/[US\$1/バレル]*3
為替	US\$/円 期中平均レート (円)	152.58	150.77	1.81円 円高	150	約19億円/[1円/US\$]
	US\$/円 期末レート (円)	2025年3月末 149.52	2026年3月末 159.88	前年度末比 10.36円 円安	2027年3月末 150	
	A\$/円 期中平均レート (円)	99.49	99.82	0.33円 円安	100	約6億円/[1円/A\$]
	A\$/円 期末レート (円)	2025年3月末 93.97	2026年3月末 109.68	前年度末比 15.71円 円安	2027年3月末 100	
金利	円 TIBOR 3M (%)	0.48	0.90	+0.42	1.3	
	US\$ SOFR 3M (%)	4.81	4.00	-0.81	3.4	

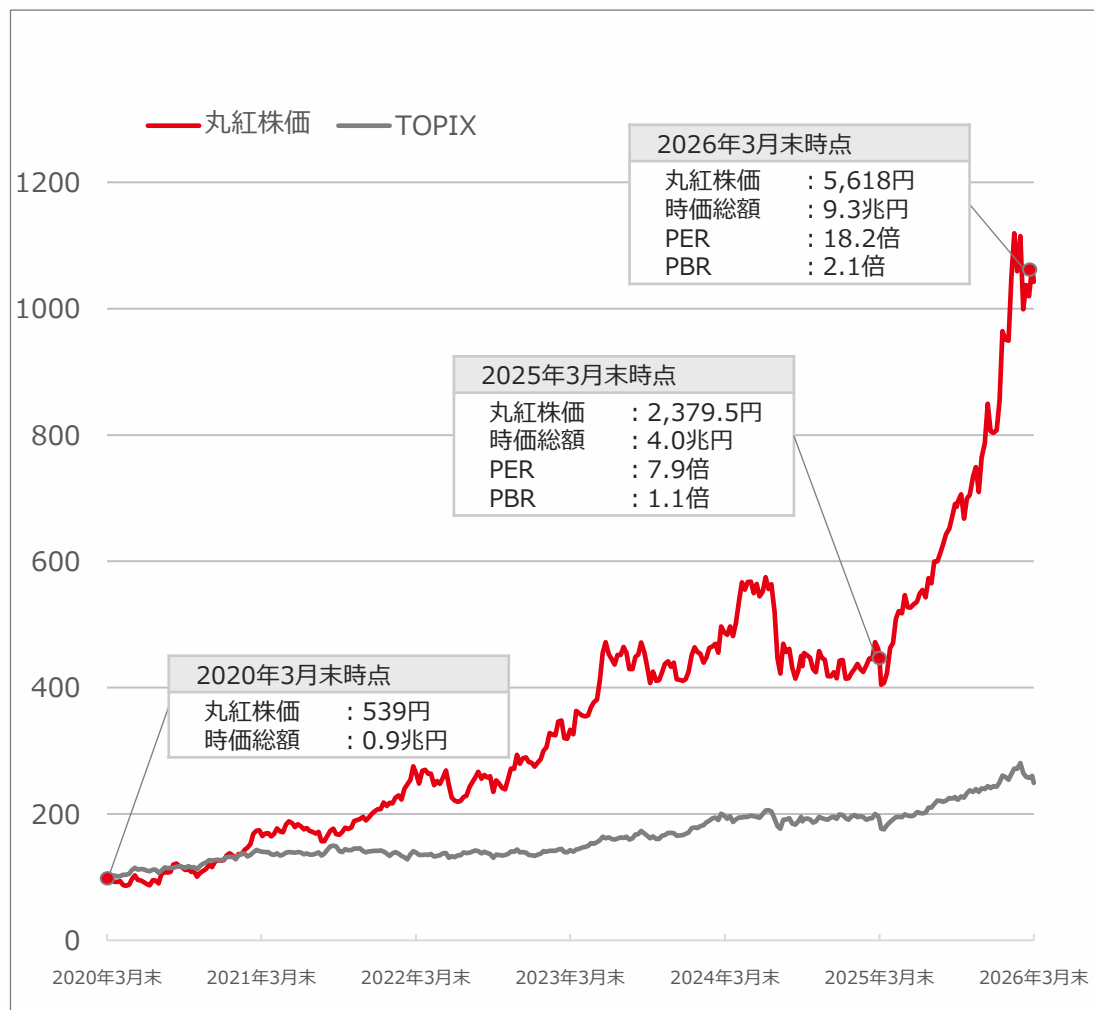
持分生産量／販売量		2024年度 通期実績	2025年度 通期実績	増減	2026年度 期初計画
石油・ガス	持分生産量 (千バレル相当/日量) *4	15	20	+5	16
銅	持分販売量 (千トン)	134	132	-2	
原料炭	持分販売量 (千トン)	6,056	6,673	+617	

*1 2026年度期初見通しに対する感応度
*2 通期は3月～翌年2月の平均価格
*3 石油・ガス開発事業における原油価格（WTI及びBrent）に対する感応度
*4 米国陸上、米国メキシコ湾、インド沖合における石油・ガス開発事業の合計

17 当社の株価と格付推移

株価推移 (2020年3月末を100として指数化)

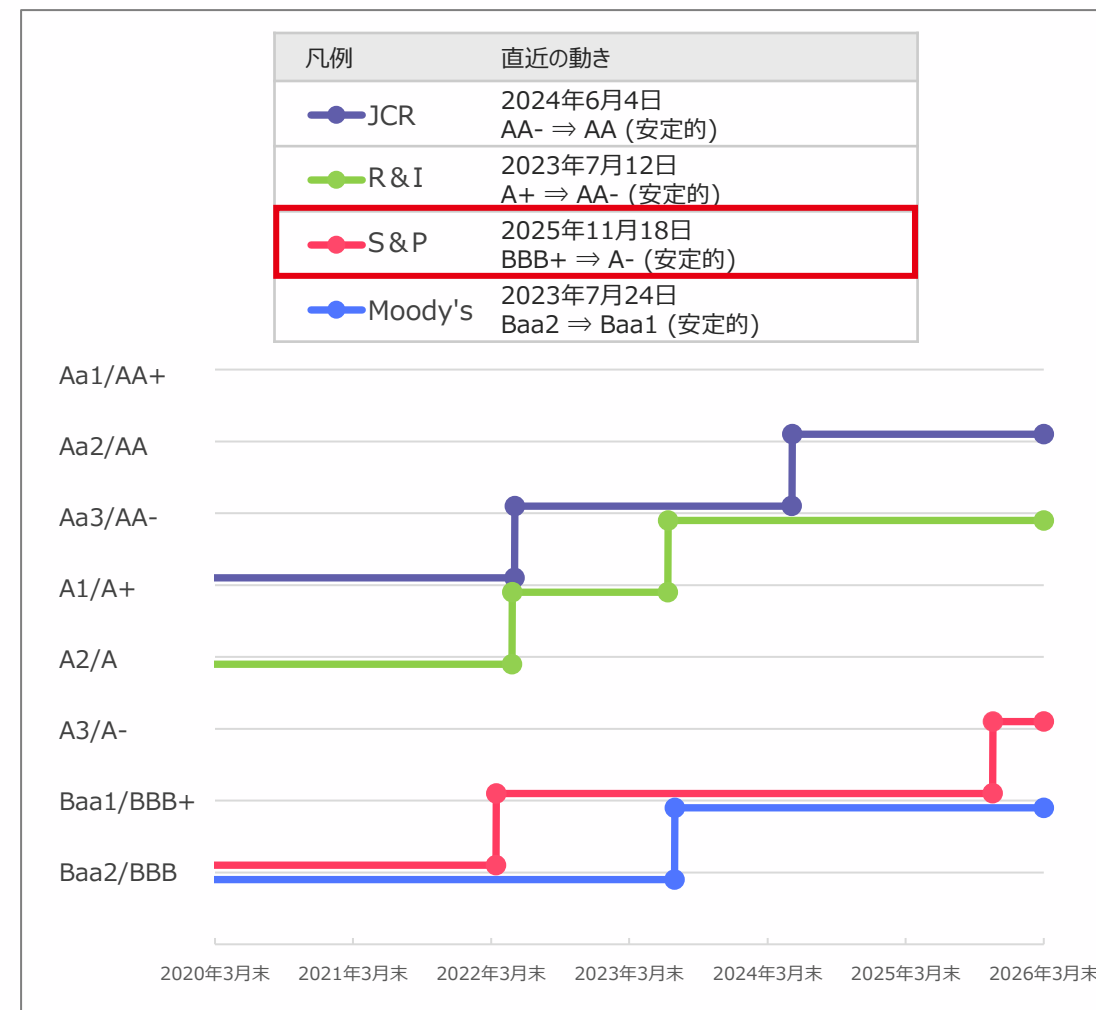
- 株価は2025年度の1年間を通じて、大きく上昇
- 2026年2月10日、時価総額は10兆円に到達



・ PERはBloombergより取得

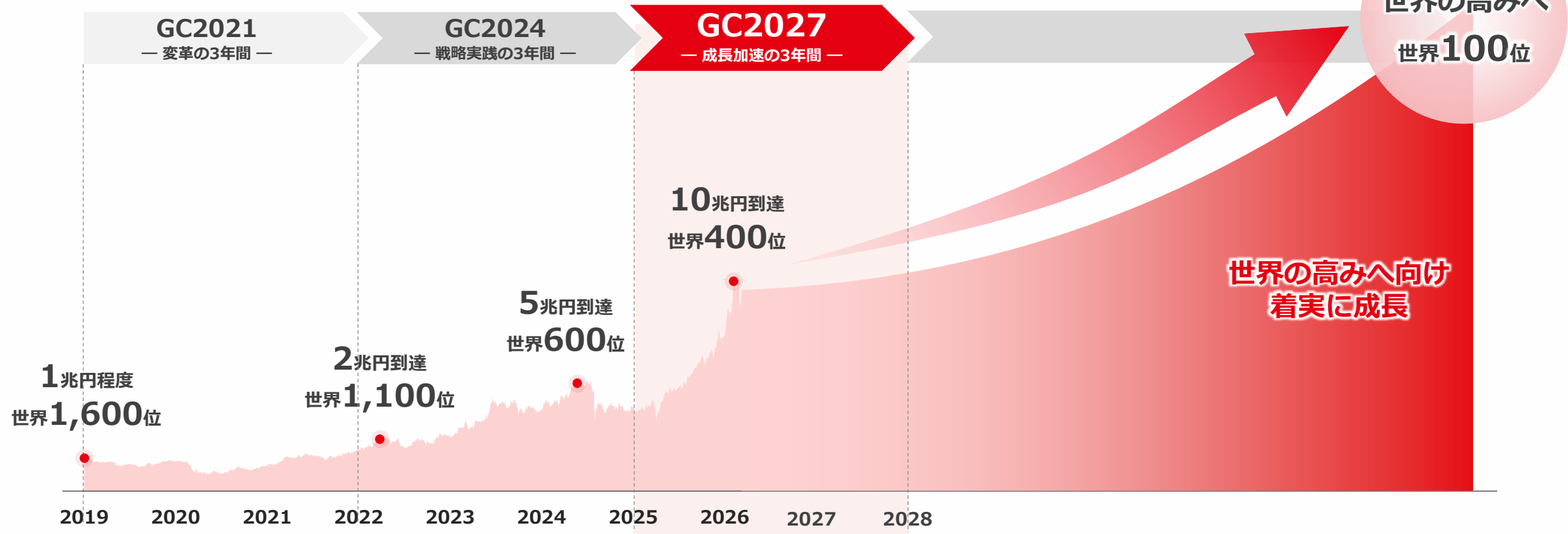
格付推移

- 2025年11月、S&Pが当社発行体格付をA-に格上げ
- 格上げによる信用力向上を活かし、WACCの低減・PER向上を目指す



18 時価総額世界100位圏内を長期的に目指す

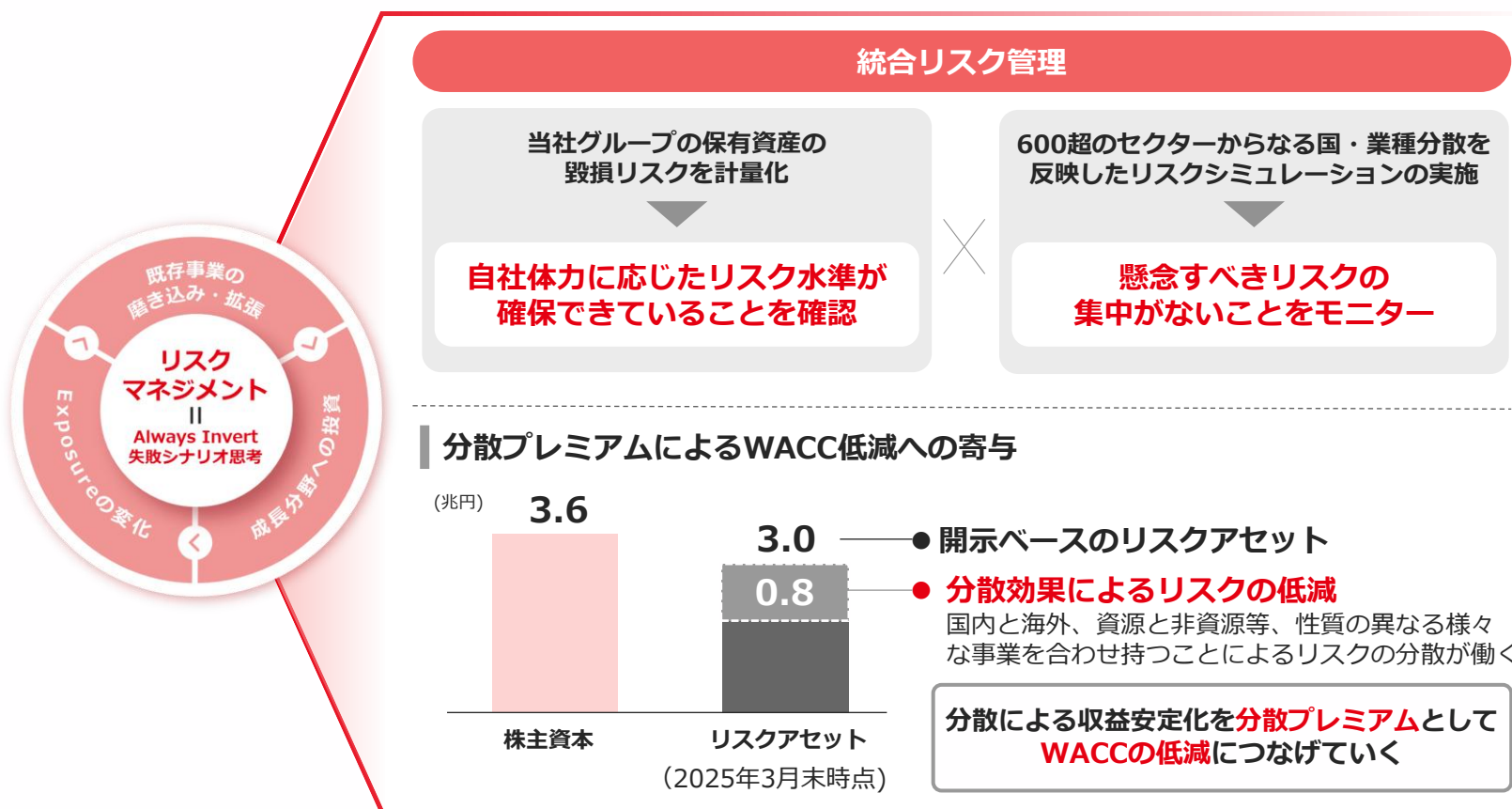
- GC2027で掲げた時価総額目標10兆円は2026年2月に達成。当社グループの相対的な位置づけは年々向上してきている
- 丸紅グループの在り姿である Global crossvalue platformの追求とは、世界最善との掛け合わせ、自らを常に新しくしていくこと
- 世界最善を謙虚に学び、「規律ある資本配分」×「オペレーショナルエクセレンス・改善」×「次の世代への仕掛け＝永続成長力向上」を継続していく
- 世界の高みに向けた着実な成長を続け、時価総額で世界100位圏内*1を長期的に目指す



*1 2026年3月31日時点における時価総額世界100位は26兆円程度

データ元：Capital IQにおいてCompany Type: Public Companyで抽出 *時価総額順位は自己株式を除く順位を概数で記載

- 当社は、非資源分野を中心として各地域で**内需・エッセンシャル**領域に軸足を置きつつ、収益源・サプライチェーン・調達先を地域的に分散することで、企業全体としての**レジリエンス**を確保できるポートフォリオを構築済み
- このような**分散リスクマネジメント**により、業績の振れ幅とβを抑え、分散プレミアムを獲得することで、最終的には**株主資本コストおよびWACCの引き下げ**に繋げていく方針



中東情勢のリスクシナリオ

- 中東情勢ではホルムズ海峡閉鎖を前提に、**①価格急騰期 ②生産調整期 ③景況悪化期**の3段階で主要事業への影響を分析

第1段階 | 価格急騰

エネルギー・化学品の価格急騰、貿易コストの急増、契約未履行等の機会損失発生

第2段階 | 生産調整

当社顧客（製造業）の減産や操業停止（食品・農業・化学・自動車・半導体・航空等）

第3段階 | 景況悪化

世界景気の減速による企業業績の悪化（貸倒・市況大幅下落等）

- 当社主要事業は**エッセンシャル需要**を中心としており、**業績下振れ耐性が高く**、一部にはアップサイドの機会も存在するため、第3段階移行時でも**収益基盤の大幅毀損リスクは限定的**

- 中東情勢の変化に応じ、非常時の意思決定体制構築やエクスポージャー管理等、機動的なリスク管理を継続実施

○ 核となる戦略プラットフォーム型事業において、2025年度以降に実施したロールアップ投資



SmartestEnergy(SEL社)によるイベリア・中南米事業への参画

会社名（所在地）	Factor Energia, S.A. (FE社)（スペイン・バルセロナ）
設立	1999年
当社出資比率	85%
事業内容	スペイン・ポルトガルおよび中南米における電力・ガス卸・小売事業

本件の狙い

- イベリア・中南米では再エネ需要拡大と電力自由化により、再エネ調達・小売サービスの成長が期待される
- FE社はイベリア・中南米で展開する独立系電力小売事業者で、顧客基盤・再エネ関連事業・デジタル活用を強みとする
- SEL社の電力取引・リスク管理ノウハウとFE社の顧客基盤・デジタル基盤を融合し、電力・ガス小売事業の拡大を目指す

米国DASI社の株式追加取得による完全子会社化

会社名（所在地）	DASI,LLC（米国フロリダ州マイアミ）
設立	1993年
当社出資比率	100%
事業内容	航空機部品在庫のソリューション提供等

本件の狙い

- 航空需要増加や新造機不足により整備需要が拡大し、航空機アフターマーケット向け部品市場の成長が見込まれる
- DASI社は豊富な部品取扱い、蓄積した販売データ活用、効率的な運営体制を強みに、即納性の高い販売を展開する
- Magellan社の中古部品の強みとDASI社の販売チャネルを活用し、航空機アフターマーケット・アセットトレード事業基盤の拡充を図る

補足資料

①セグメント情報

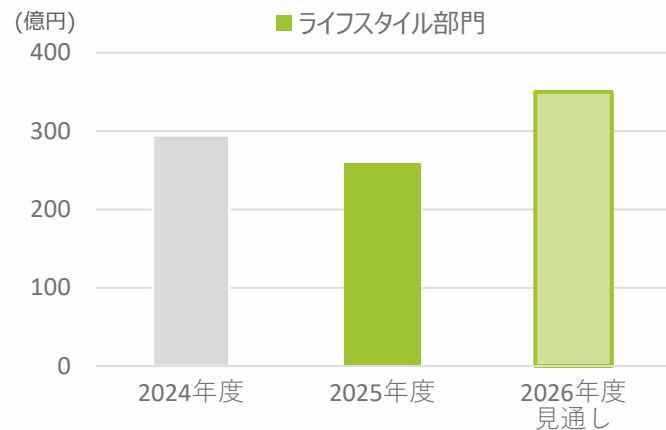
②補足データ



ライフスタイル部門

人々の生活に結び付いた商材・サービスを幅広く提供し、新たな価値を創造することで、豊かなライフスタイルの実現に貢献

純利益推移



主要指標

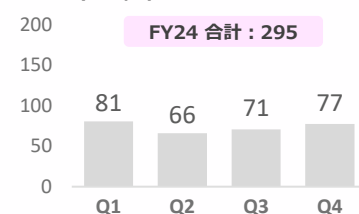
	2024年度	2025年度	増減	2025年度 (新組織ベース)	2026年度 見通し	増減
純利益	295	259	-36	252	350	+98
一過性要因	40	10	-30	10	0	-10
実態純利益	260	250	-10	240	350	+110

純利益 主な増減要因 (Q1-Q4実績)

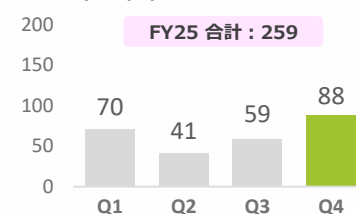
- 豪州チップ製造販売・植林事業の減益
- パルプ市況悪化及び販売数量減少等に伴うムシパルプ事業の減益

四半期展開

2024年度 純利益



2025年度 純利益



ライフスタイル部門 主要事業会社等 連結損益

会社名	連結区分	持分率	2024年度	2025年度	増減	事業内容
丸紅ファッションリンク	連結	100%	13	13	-1	衣料品等の企画・製造・販売
SAIDE GROUP DIS TICARET (*1)	持分法	45.5%	2	△5	-7	衣料品等の企画・製造・販売
丸紅インテックス	連結	100%	21	21	-0	産業資材・生活資材・生活用品等の販売
コンベヤソリューション事業	連結	100%	17	23	+6	北米におけるコンベヤベルト及び部品その他産業用ゴム製品販売とサービス
B-Quik事業	連結	90.0%	49	50	+1	アセアンにおけるカーメンテナンス事業
ムシパルプ事業	連結	TEL 85.1% MHP 100%	43	15	-29	広葉樹植林・販売、広葉樹晒パルプの製造・販売
WA Plantation Resources	連結	100%	23	△7	-30	豪州における製紙用・バイオマス燃料用木材チップ製造、販売並びに植林事業
興亜工業	連結	80.0%	26	22	-4	段ボール原紙・更紙製造販売
福山製紙	連結	55.0%	15	15	-0	段ボール原紙・紙管原紙製造販売
丸紅フォレストリンクス	連結	100%	16	23	+7	製紙原料・紙製品をはじめとする森林由来製品の販売
Santher-Fabrica de Papel Santa Therezinha	持分法	49.0%	19	19	+1	ブラジルにおける衛生用品（家庭紙、おむつ、生理用ナプキン等）の製造・販売
MXモバイリング	連結	100%	59	71	+12	ドコモショップ運営、スマホ関連商品・サービスの販売、法人向けソリューションの販売、銀行代理業

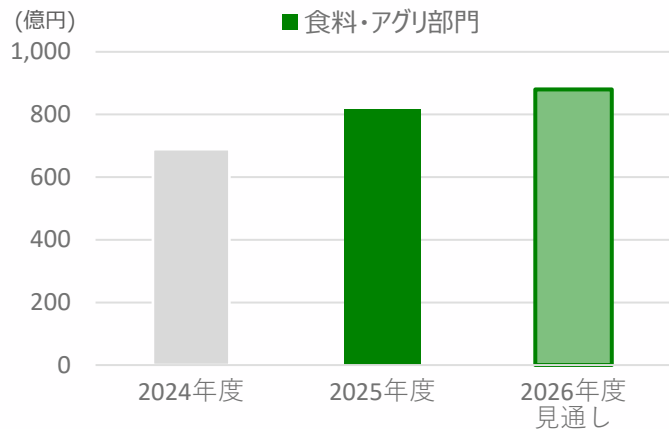
*1 2025年5月にSaide Tekstil Sanayi ve TicaretからSAIDE GROUP DIS TICARETに社名変更



食料・アグリ部門

グローバルなビジネス展開を通じて、持続可能な食料資源の生産と安定供給に取り組み、豊かな食生活を支え社会に貢献

純利益推移



主要指標

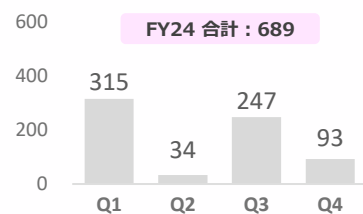
	2024年度	2025年度	増減	2025年度 (新組織ベース)	2026年度 見通し	増減
純利益	689	815	+125	815	880	+65
一過性要因	△30	30	+60	30	0	-30
実態純利益	710	780	+70	780	880	+100

純利益 主な増減要因（Q1-Q4実績）

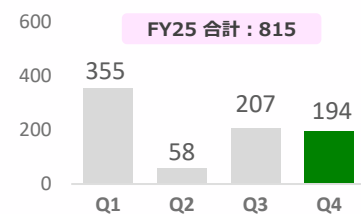
- 国内鶏肉事業の増益
- 海外インスタントコーヒー製造・販売事業の増益
- 米国肥料卸売事業の増益

四半期展開

2024年度 純利益



2025年度 純利益



食料・アグリ部門 主要事業会社等 連結損益

会社名	連結区分	持分率	2024年度	2025年度	増減	事業内容
山星屋	連結	75.6%	28	29	+1	量販店、CVS等への菓子等卸売業
日清オイリオグループ（*1）	持分法	16.9%				製油事業等
丸紅食料	連結	100%	11	14	+3	コーヒー、茶、果汁、農産物、加工食品、食品原料等の輸出入業・販売業
Olympus Holding (Orffa)	連結	100%	2	△3	-6	飼料添加剤ディストリビューション事業
Euroma Holding	連結	100%	9	4	-5	オランダにおける香辛料、調味料の製造販売
Cia.Iguacu de Cafe Soluvel	連結	100%	13	27	+14	ブラジルにおけるインスタントコーヒーの製造・販売
Iguacu Vietnam	連結	100%	△20	△6	+14	ベトナムにおけるインスタントコーヒーの製造・販売
Creekstone Farms Premium Beef	連結	100%	5	△25	-30	米国における牛の処理・食肉加工・販売
ウェルファムフーズ	連結	100%	12	71	+59	食肉等の生産・加工・販売
Rangers Valley Cattle Station（*2）	連結	100%	△11	7	+18	豪州における肉牛の肥育・牛肉の販売
エスフーズ（*3）	持分法	15.3%	4	14	+10	食肉等の製造・卸売事業、小売事業、外食事業
Columbia Grain International	連結	100%	18	△3	-21	北米産穀物の集荷、保管及び輸出・国内販売
日清丸紅飼料	連結	60.0%	18	19	+1	飼料の製造・販売
パシフィックグリーンセンター	連結	78.4%	9	9	-1	倉庫業及び港湾運送業
丸紅シーフーズ	連結	100%	12	14	+2	水産物輸出入業、水産物卸売業、冷蔵倉庫業
Helena Agri-Enterprises	連結	100%	391	373	-18	米国における農業資材の販売及び各種サービスの提供
Adubos Real	連結	80.0%	35	37	+2	ブラジルにおける農業資材の販売及び各種サービスの提供
MacroSource	連結	100%	84	104	+20	米国等における肥料の卸売業

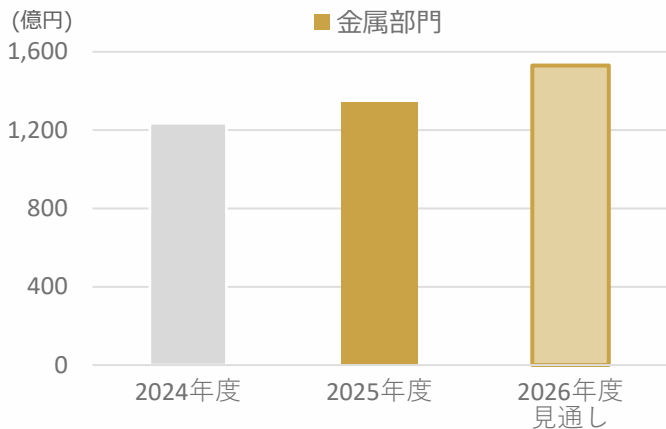
*1 上場会社のため非表示 *2 2025年10月にRangers Valley Cattle Stationの売却を完了 *3 同社開示数に、当社帰属持分率を乗じた数値を参考値として記載。なお、当社IFRS連結決算においては会計基準差異の調整などを加えております © Marubeni Corporation All Rights Reserved.



金属部門

鉱山開発から原料・製品の取り扱い、リサイクルまで、金属サプライチェーン全領域でビジネスを推進

純利益推移



主要指標

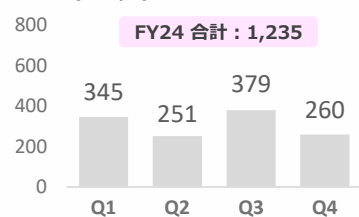
	2024年度	2025年度	増減	2025年度 (新組織ベース)	2026年度 見通し	増減
純利益	1,235	1,343	+108	1,343	1,530	+187
一過性要因	△20	△40	-20	△40	0	+40
実態純利益	1,250	1,380	+130	1,380	1,530	+150

純利益 主な増減要因 (Q1-Q4実績)

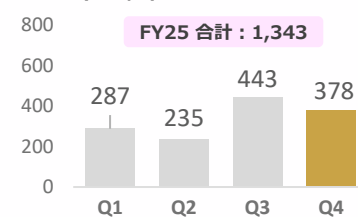
- 商品価格の上昇に伴うチリ銅事業の増益
- 商品価格の下落に伴う豪州原料炭事業及び豪州鉄鉱石事業の減益
- 鉄鋼製品事業の減益

四半期展開

2024年度 純利益



2025年度 純利益



金属部門 主要事業会社等 連結損益

会社名	連結区分	持分率	2024年度	2025年度	増減	事業内容
ロイナル事業	持分法	15.0%	247	192	-55	豪州における鉄鉱石事業への投資
Marubeni Resources Development	連結	100%	427	279	-148	豪州における鉄鋼原料事業への投資等
Marubeni LP Holding	連結	100%	207	578	+371	チリにおける銅事業への投資
Marubeni Metals & Minerals (Canada)	連結	100%	28	28	-1	カナダにおけるアルミ地金の製錬・販売
Marubeni Aluminium Australia	連結	100%	20	△1	-21	豪州におけるアルミ地金の製錬・販売
伊藤忠丸紅鉄鋼	持分法	50.0%	257	202	-55	鉄鋼製品等の輸出入・販売・加工

(億円)



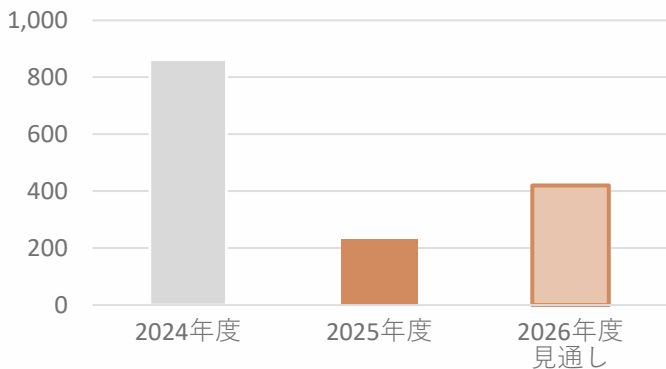
エネルギー・化学品部門

エネルギー・化学品関連の上流から下流、カーボンニュートラルの取組まで投資・トレードの両輪でサプライチェーンを構築し、価値を創造

純利益推移

(億円)

■ エネルギー・化学品部門



主要指標

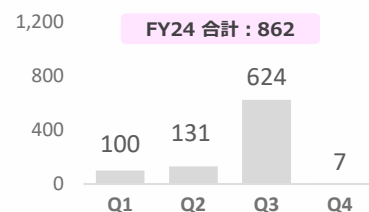
	2024年度	2025年度	増減	2025年度 (新組織ベース)	2026年度 見通し	増減
純利益	862	232	-630	222	420	+198
一過性要因	440	△110	-550	△110	△10	+100
実態純利益	420	340	-80	330	430	+100

純利益 主な増減要因 (Q1-Q4実績)

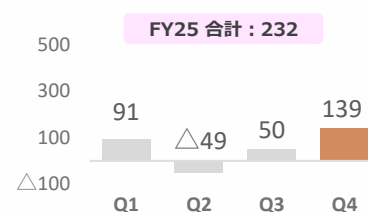
- 前年度に計上したカタルLNG事業終了に伴う為替換算調整勘定の実現益の反動
- 石油・ガス開発事業における有形固定資産の評価損
- 石油化学品取引の減益

四半期展開

2024年度 純利益



2025年度 純利益



エネルギー・化学品部門 主要事業会社等 連結損益

(億円)

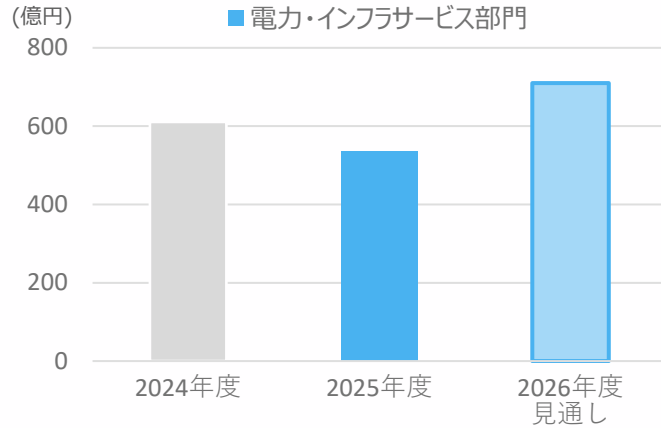
会社名	連結区分	持分率	2024年度	2025年度	増減	事業内容
LNG事業	-	-	44	58	+14	海外における天然ガス液化事業
石油・ガス開発事業	連結	100%	54	△35	-89	米国メキシコ湾、米国陸上、インド沖合等における石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売等
ENEOSグループ	持分法	20.0%	19	17	-1	LPGの輸入・販売、新エネルギー関連機器の販売
MIECO	連結	100%	40	81	+41	石油・天然ガス類の販売
化学品関連事業 (*1)	-	-	128	17	-112	石油化学製品、塩ビ・クロールアルカリ、無機化学品、合成樹脂、機能性材料等のトレード事業

*1 化学品第一部～第三部の連結損益の合計



エネルギー・トランジションに応じた再エネ・蓄電池・電力サービス、社会インフラサービスの価値提供

純利益推移



主要指標

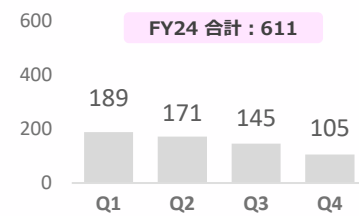
	2024年度	2025年度	増減	2025年度 (新組織ベース)	2026年度 見通し	増減
純利益	611	536	-75	546	710	+164
一過性要因	△140	△90	+50	△90	30	+120
実態純利益	750	620	-130	630	680	+50

純利益 主な増減要因 (Q1-Q4実績)

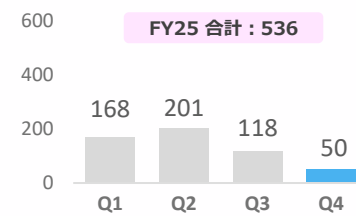
- 電力卸売・小売事業の減益
- インドネシア地熱発電事業投資の減損損失
- 前年度に計上した米国石油・ガス開発関連事業投資の減損損失の反動等

四半期展開

2024年度 純利益



2025年度 純利益



電力・インフラサービス部門 主要事業会社等 連結損益

会社名	連結区分	持分率	2024年度	2025年度	増減	事業内容
電力IPP事業 (*1)	-	-	598	430	-168	海外及び国内における発電事業
SmartestEnergyグループ	連結	100%	235	71	-164	英国、米国、豪州等における電力卸売事業・小売事業
FPSO事業 (*2)	-	-	78	64	-14	FPSO事業への投資・管理
海外水事業 (*3)	-	-	118	138	+20	海外における上下水道事業・造水事業

*1 電力IPP事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計

*2 FPSO事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計

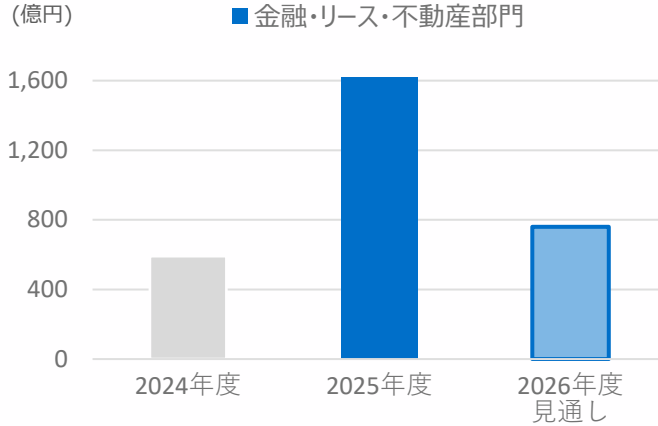
*3 海外水事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計



金融・リース・不動産部門

総合商社ならではの金融・不動産のソリューションを提供し、多様化する顧客の課題・ニーズに対応

純利益推移

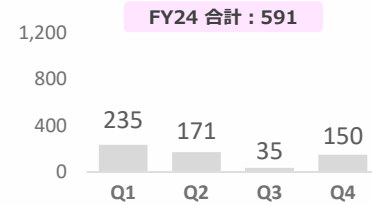


主要指標

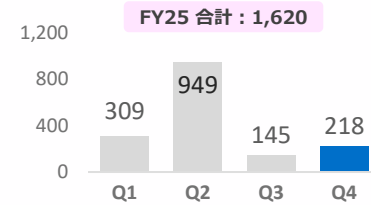
	2024年度	2025年度	増減	2025年度 (新組織ベース)	2026年度 見通し	増減
純利益	591	1,620	+1,029	1,620	760	-860
一過性要因	30	900	+870	900	0	-900
実態純利益	560	720	+160	720	760	+40

四半期展開

2024年度 純利益



2025年度 純利益



純利益 主な増減要因 (Q1-Q4実績)

- 第一生命ホールディングス株式会社（現、株式会社第一ライフグループ）との国内不動産事業の統合に伴う評価益
- 北米貨車リース事業の売却益
- 北米モビリティ事業及び航空機リース事業の増益
- 前年度に計上したみずほリース株式追加取得に伴う負ののれん発生益の反動

金融・リース・不動産部門 主要事業会社等 連結損益

会社名	連結区分	持分率	2024年度	2025年度	増減	事業内容
Nowlake事業	持分法	21.6%	279	315	+36	米国における中古車販売金融事業
Wheels事業 (*1)	持分法	20.0%	21	43	+22	米国におけるフリートマネジメント事業
PLM Fleet (*2)	持分法	50.0%	19	15	-4	米国における冷凍冷蔵トレーラーのリース・レンタル
Marubeni Fuyo Auto Investment (Canada)	持分法	50.0%	6	△18	-24	カナダにおける商用車レンタル・リース事業への投資
みずほリース (*3)	持分法	20.2%				総合金融サービス業
みずほ丸紅リース	持分法	50.0%	20	20	+1	総合リース業並びにその関連事業
Aircastle事業	持分法	75.0%	199	220	+21	航空機オペレーティングリース事業
第一ライフ丸紅リアルエステート (*4)	持分法	50.0%	-	41	-	国内不動産のASETマネジメント事業、プロパティマネジメント事業、開発事業
丸紅リアルエステートマネジメント (*4)	連結	100%	14	6	-	不動産賃貸及びサブリース、オフィスビル、複合施設の管理
保険事業 (*5)	連結	100%	26	23	-3	保険代理店事業・保険仲立人事業及びキャプティブ保険事業

*1 2024年度第3四半期よりWheels事業の損益取込を開始。エアロスペース・モビリティ部門の持分20%を含めた全社合計の持分率及び連結損益を表示しております

*2 2025年度より、別エンティティで発生する税金費用を考慮した連結損益を開示

*3 上場会社のため非開示

*4 2025年7月に第一ライフ丸紅リアルエステートを設立したことに伴い、2025年度第2四半期より同社の連結損益の取込を開始。

また、丸紅リアルエステートマネジメントは、第一ライフ丸紅リアルエステートの傘下会社となったことから、2025年度第2四半期以降の実績については、第一ライフ丸紅リアルエステート実績に含む形としております

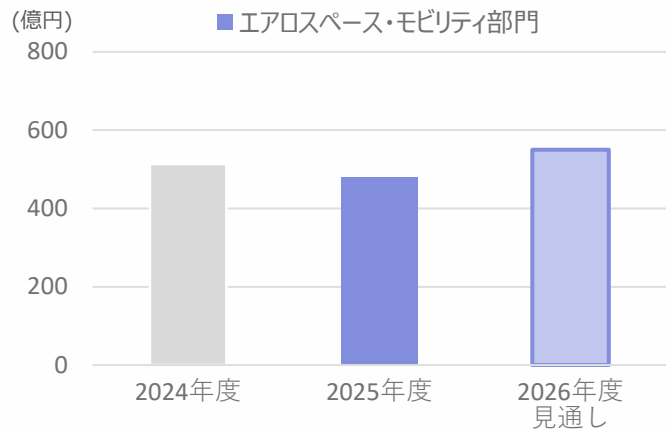
*5 2025年度より丸紅セーフネット以外の保険関連事業会社も含んだ連結損益表記とし、前年度実績も同様に組替



エアロスペース・モビリティ部門

陸・海・空の全てのモビリティバリューチェーンにおける更なる機能拡充と価値創造

純利益推移



主要指標

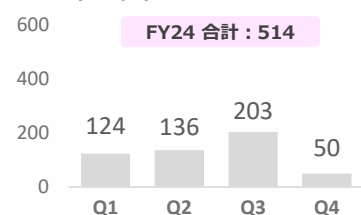
	2024年度	2025年度	増減	2025年度 (新組織ベース)	2026年度 見通し	増減
純利益	514	478	-35	478	550	+72
一過性要因	10	△60	-70	△60	△50	+10
実態純利益	500	540	+40	540	600	+60

純利益 主な増減要因 (Q1-Q4実績)

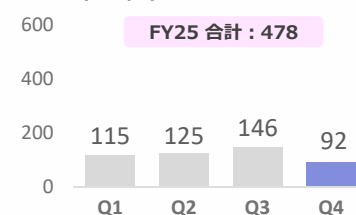
- 船舶保有運航事業の減益

四半期展開

2024年度 純利益



2025年度 純利益



エアロスペース・モビリティ部門 主要事業会社等 連結損益

(億円)

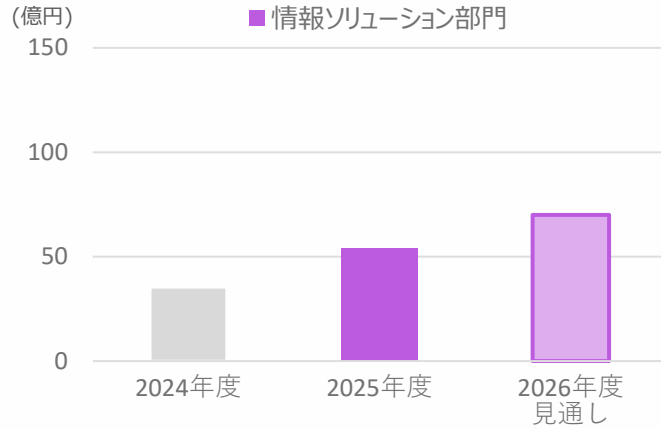
会社名	連結区分	持分率	2024年度	2025年度	増減	事業内容
Marubeni Aviation Asset Investment	連結	100%	60	50	-10	米国における航空機部品トレード事業への投資
船舶保有運航事業	-	-	152	67	-86	船舶の保有・運航事業
建設機械事業	-	-	158	106	-52	建設機械の販売・サービス、及び金融事業
自動車アフターマーケット事業	-	-	27	15	-12	北米におけるアフターマーケット向け自動車関連事業
Marubeni Auto Investment (U.K.)	連結	100%	△8	△5	+3	英国における自動車販売代理店事業への投資



情報ソリューション部門

DXコンサルティングから先進技術を取り込んだシステムソリューションまで、強みを活かしたICTサービスを一気通貫で顧客に価値提供

純利益推移



主要指標

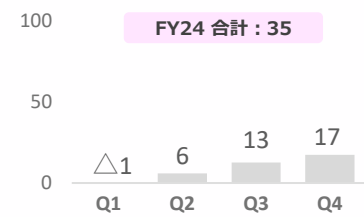
	2024年度	2025年度	増減	2025年度 (新組織ベース)	2026年度 見通し	増減
純利益	35	54	+18	54	70	+16
一過性要因	0	0	0	0	0	0
実態純利益	40	50	+10	50	70	+20

純利益 主な増減要因 (Q1-Q4実績)

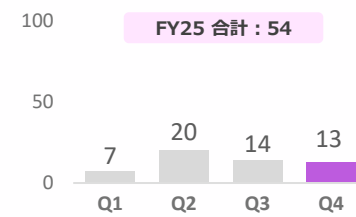
- IT・デジタルソリューション事業の増益

四半期展開

2024年度 純利益



2025年度 純利益



情報ソリューション部門 主要事業会社等 連結損益

会社名	連結区分	持分率	2024年度	2025年度	増減	事業内容
丸紅I-DIGIOホールディングス	連結	100%	41	50	+9	情報システム、クラウド、セキュリティ、ネットワーク、データセンター等のIT・デジタル全般のソリューション提供
アルテリア・ネットワークス	連結	66.7%	18	25	+7	法人及びマンション向け各種通信サービスの提供
丸紅ロジスティクス (*1)	連結	100%	12	15	+3	国際複合一貫輸送、3PL事業、貨物利用運送業、物流に関するコンサルタント業

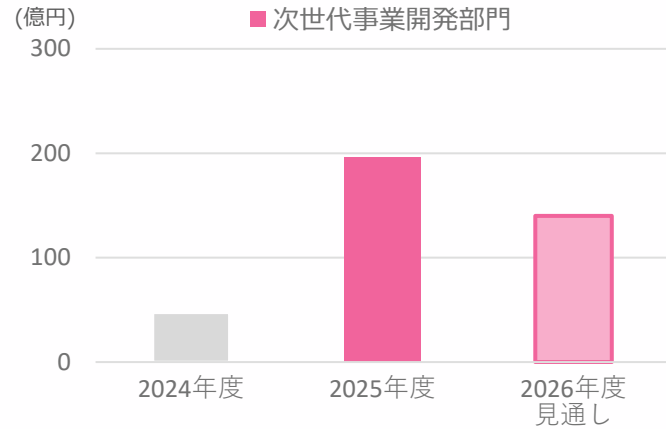
*1 2025年度より傘下子会社であるMarubeni Transport Service、丸紅物流（上海）を含む連結損益表記とし、前年度実績も同様に組替



次世代事業開発部門

当社が培ってきた成功事業の勝ち筋を次世代の成長領域で実践し、新たなビジネスモデルの開発・事業構築を推進

純利益推移



主要指標

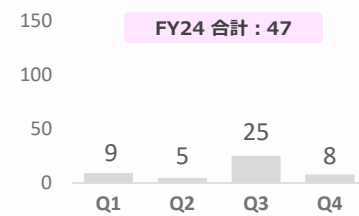
	2024年度	2025年度	増減	2025年度 (新組織ベース)	2026年度 見通し	増減
純利益	47	196	+149	203	140	-63
一過性要因	20	110	+90	110	0	-110
実態純利益	30	90	+60	100	140	+40

純利益 主な増減要因 (Q1-Q4実績)

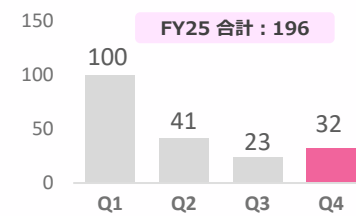
- 電子部品関連事業取得に伴う負ののれん発生益
- 医薬品販売事業の増益

四半期展開

2024年度 純利益



2025年度 純利益



次世代事業開発部門 主要事業会社等 連結損益

会社名	連結区分	持分率	2024年度	2025年度	増減	事業内容
医薬品販売事業	-	-	15	54	+39	アジア・中国、中東、アフリカにおける医薬品販売事業、ライセンス事業
丸紅テクノシステム	連結	100%	15	7	-8	各種産業機械の輸出入・国内販売
丸紅エレネクト	連結	100%	11	14	+2	電気機器接続部品並びに材料の販売

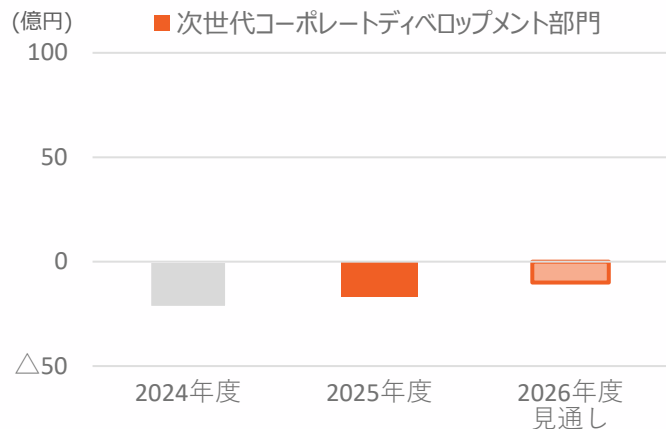
(億円)



次世代コーポレートディベロップメント部門

成長ポテンシャルの高いコンシューマー関連ビジネスへの投資・M&Aを部門独自の運営により推進し、次世代の収益基盤を構築

純利益推移



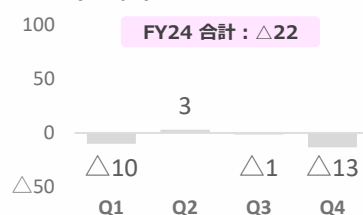
主要指標

	2024年度	2025年度	増減	2025年度 (新組織ベース)	2026年度 見通し	増減
純利益	△22	△17	+5	△17	△10	+7
一過性要因	0	0	0	0	0	0
実態純利益	△20	△20	0	△20	△10	+10

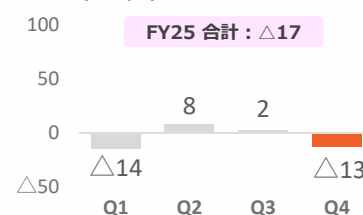
純利益 主な増減要因 (Q1-Q4実績)

四半期展開

2024年度 純利益



2025年度 純利益



次世代コーポレートディベロップメント部門 主要事業会社等 連結損益

(億円)

会社名	連結区分	持分率	2024年度	2025年度	増減	事業内容
コーポレートディベロップ関連事業 (*1)	-	-	19	15	-4	東南アジア・米国・日本における消費者関連ビジネス

*1 R.G. Barry、AIG、One-ject、Tim Hortonsフランチャイズ事業、イトヴォスの各事業の連結子会社損益及び持分法による投資損益等の合計

補足資料

①セグメント情報

②補足データ

01 損益の状況

(億円)

項目	2024年度	2025年度	増減	増減率
収益	77,902	82,658	+4,757	6%
売上総利益	11,466	11,827	+361	3%
販売費及び一般管理費	△8,630	△9,136	-506	6%
貸倒引当金繰入額	△113	△124	-12	10%
営業利益 (*1)	2,723	2,567	-156	-6%
支払利息（受取利息控除後）	△525	△518	+7	-1%
受取配当金	87	114	+27	31%
その他の営業外損益 (*2)	1,078	1,099	+21	2%
持分法による投資損益	2,929	3,383	+454	16%
税引前利益	6,292	6,645	+353	6%
法人所得税	△1,142	△1,053	+89	-8%
当期利益	5,150	5,592	+442	9%
親会社所有者帰属分（純利益） (*3)	5,030	5,439	+409	8%
非支配持分帰属分	120	153	+33	27%

＜売上総利益＞					
・ 次世代事業開発	+272 (	278	→	549)	医薬品販売事業及び電子部品関連事業取得に伴う増益
・ 食料・アグリ	+232 (	4,461	→	4,693)	国内鶏肉事業及び米国肥料卸売事業の増益
・ 電力・インフラサービス	-198 (	968	→	770)	電力卸売・小売事業の減益
＜その他の営業外損益＞					
・ 有価証券損益	+851 (	307	→	1,158)	第一生命ホールディングス株式会社（現、株式会社第一ライフグループ）との国内不動産事業の統合に伴う評価益及び北米貨車リース事業の売却益
・ その他の収益	-633 (	1,168	→	535)	前年度に計上したカタールLNG事業終了に伴う為替換算調整勘定の実現益の反動
＜持分法による投資損益＞					
・ 金属	+243 (	1,044	→	1,287)	商品価格の上昇に伴うチリ銅事業の増益
・ 電力・インフラサービス	+231 (	489	→	720)	前年度に計上した米国石油・ガス開発関連事業投資の減損損失の反動
＜純利益＞ 全社合計					
	+409 (	5,030	→	5,439)	純利益は前年度比409億円（8%）増益の5,439億円
非資源分野	+1,016 (	3,143	→	4,159)	2026年度見通しは5,800億円
資源分野	-357 (	1,714	→	1,357)	
その他	-250 (	173	→	△77)	

*1 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRS会計基準で求められている表示ではありません
*2 「その他の営業外損益」は、「有価証券損益」、「固定資産損益」、「その他の収益」及び「その他の費用」の合計額を表示
*3 本資料では「親会社の所有者に帰属する当期利益」を「純利益」として表示

02 キャッシュ・フローの状況及び財政状態

(億円)

項目	2024年度	2025年度	増減	2026年度 見通し
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,979	5,354	-625	5,600
基礎営業キャッシュ・フロー	6,066	5,751	-315	6,600
営業資金の増減等	△86	△397	-310	△1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,953	△1,180	+2,773	△4,400
新規投資	△3,940	△2,552	+1,388	△5,000
CAPEX等	△1,606	△1,540	+66	△1,700
投資の回収	1,593	2,912	+1,319	2,300
フリーキャッシュ・フロー	2,026	4,174	+2,148	1,200
株主還元後フリーキャッシュ・フロー (営業資金の増減等除く)	138	2,218	+2,080	△250

<キャッシュ・フロー>

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、営業資金負担等の増加があった一方で、営業収入及び配当収入により、5,354億円
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、持分法適用会社の株式売却収入等があった一方で、海外事業における資本的支出や子会社及び持分法適用会社の株式取得等を行った結果、△1,180億円
- ・この結果、フリーキャッシュ・フローは、4,174億円

項目	2025年 3月末	2026年 3月末	増減	2027年3月末 見通し
総資産	92,020	105,318	+13,298	
ネット有利子負債	19,655	18,587	-1,068	20,000程度
親会社の所有者に帰属する持分合計	36,292	43,637	+7,345	44,000程度
ネットDEレシオ	0.54倍	0.43倍	-0.11ポイント	0.4~0.5倍程度

<財政状態>

- ・ネット有利子負債は、支払配当や自己株式の取得等があった一方で、フリーキャッシュ・フローでの収入により、前年度末比1,068億円減少の1兆8,587億円
- ・親会社の所有者に帰属する持分合計は、純利益の積上げによる利益剰余金の増加及び円安による在外営業活動体の換算差額の増加により、前年度末比7,345億円増加の4兆3,637億円
- ・この結果、ネットDEレシオは、0.43倍

03 セグメント別データ①（2025年度組織ベース）

(億円)

セグメント	ライフスタイル			食料・アグリ			金属		
	2024年度	2025年度	増減	2024年度	2025年度	増減	2024年度	2025年度	増減
売上総利益	1,787	1,796	+9	4,461	4,693	+232	536	486	-50
持分法による投資損益	33	29	-4	101	112	+11	1,044	1,287	+243
純利益	295	259	-36	689	815	+125	1,235	1,343	+108
調整後営業利益(*)	457	386	-71	1,000	1,101	+101	289	265	-24
減価償却費等	216	244	+28	663	689	+26	77	86	+9
利息の受取額	11	11	+0	69	87	+17	33	21	-12
配当金の受取額	16	27	+11	102	103	+1	1,057	723	-333
うち持分投資先からの配当受取額	6	11	+4	85	86	+1	1,052	715	-337
利息の支払額	△99	△81	+18	△241	△256	-16	△48	△49	-1
法人所得税の支払額	△122	△102	+20	△206	△97	+109	△48	△70	-22
基礎営業キャッシュ・フロー	479	485	+6	1,387	1,627	+240	1,361	978	-384
	2025年3月末	2026年3月末	増減	2025年3月末	2026年3月末	増減	2025年3月末	2026年3月末	増減
セグメントに対応する資産	6,342	6,676	+335	24,747	27,006	+2,259	14,364	16,476	+2,113
流動資産	3,239	3,349	+110	15,973	17,215	+1,242	3,549	3,529	-21
非流動資産	3,103	3,327	+224	8,774	9,791	+1,017	10,815	12,948	+2,133
持分法で会計処理される投資	583	669	+86	1,304	1,388	+84	9,571	11,597	+2,026
セグメント	エネルギー・化学品			電力・インフラサービス			金融・リース・不動産		
	2024年度	2025年度	増減	2024年度	2025年度	増減	2024年度	2025年度	増減
売上総利益	1,125	1,157	+32	968	770	-198	290	221	-69
持分法による投資損益	170	112	-58	489	720	+231	830	904	+74
純利益	862	232	-630	611	536	-75	591	1,620	+1,029
調整後営業利益	517	497	-20	38	△163	-201	△4	△53	-49
減価償却費等	372	352	-20	66	88	+22	33	3	-30
利息の受取額	70	63	-7	103	117	+14	22	24	+2
配当金の受取額	206	65	-141	605	658	+53	254	455	+201
うち持分投資先からの配当受取額	150	43	-107	604	639	+35	250	442	+192
利息の支払額	△217	△229	-12	△165	△168	-4	△62	△50	+12
法人所得税の支払額	△139	△75	+64	△17	△11	+6	△59	△62	-3
基礎営業キャッシュ・フロー	809	673	-136	630	521	-109	184	317	+133
	2025年3月末	2026年3月末	増減	2025年3月末	2026年3月末	増減	2025年3月末	2026年3月末	増減
セグメントに対応する資産	8,576	11,476	+2,900	15,920	17,761	+1,841	9,148	10,210	+1,062
流動資産	5,508	8,711	+3,203	5,618	6,620	+1,002	1,766	769	-997
非流動資産	3,069	2,765	-304	10,302	11,141	+840	7,381	9,441	+2,059
持分法で会計処理される投資	951	1,051	+100	7,404	8,074	+670	7,199	9,209	+2,011

* 調整後営業利益 = 売上総利益 + 販売費及一般管理費

03 セグメント別データ②（2025年度組織ベース）

(億円)

セグメント	エアロスペース・モビリティ			情報ソリューション			次世代事業開発		
	2024年度	2025年度	増減	2024年度	2025年度	増減	2024年度	2025年度	増減
売上総利益	1,526	1,590	+63	472	512	+41	278	549	+272
持分法による投資損益	204	145	-59	△0	△1	-1	45	58	+13
純利益	514	478	-35	35	54	+18	47	196	+149
調整後営業利益	472	493	+21	103	114	+10	17	128	+111
減価償却費等	228	234	+6	166	177	+11	21	55	+35
利息の受取額	26	18	-8	2	3	+1	5	6	+0
配当金の受取額	182	118	-64	4	7	+3	42	55	+13
うち持分投資先からの配当受取額	175	112	-63	3	5	+3	39	53	+14
利息の支払額	△143	△158	-14	△12	△13	-1	△16	△23	-6
法人所得税の支払額	△105	△172	-67	△21	△41	-19	△39	△24	+15
基礎営業キャッシュ・フロー	659	533	-126	242	246	+4	29	196	+167
	2025年3月末	2026年3月末	増減	2025年3月末	2026年3月末	増減	2025年3月末	2026年3月末	増減
セグメントに対応する資産	7,319	8,386	+1,067	2,654	2,722	+68	1,699	2,976	+1,277
流動資産	3,228	3,006	-222	842	899	+56	823	1,400	+576
非流動資産	4,091	5,380	+1,289	1,811	1,823	+12	875	1,576	+700
持分法で会計処理される投資	1,870	2,187	+317	71	78	+7	515	685	+171
セグメント	次世代コーポレートディベロップメント			その他			連結		
	2024年度	2025年度	増減	2024年度	2025年度	増減	2024年度	2025年度	増減
売上総利益	149	188	+39	△124	△134	-10	11,466	11,827	+361
持分法による投資損益	11	17	+6	1	1	-0	2,929	3,383	+454
純利益	△22	△17	+5	173	△77	-250	5,030	5,439	+409
調整後営業利益	5	△14	-19	△59	△63	-4	2,836	2,691	-145
減価償却費等	14	24	+10	137	138	+0	1,993	2,091	+97
利息の受取額	1	1	+0	△113	△114	-0	229	237	+8
配当金の受取額	4	-	-4	7	△1	-8	2,478	2,209	-269
うち持分投資先からの配当受取額	4	-	-4	0	△0	-0	2,367	2,106	-262
利息の支払額	△33	△29	+5	223	263	+40	△813	△793	+21
法人所得税の支払額	5	0	-5	94	△31	-125	△657	△684	-27
基礎営業キャッシュ・フロー	△5	△18	-13	289	192	-97	6,066	5,751	-315
	2025年3月末	2026年3月末	増減	2025年3月末	2026年3月末	増減	2025年3月末	2026年3月末	増減
セグメントに対応する資産	933	1,324	+391	320	304	-15	92,020	105,318	+13,298
流動資産	183	254	+71	△515	△690	-175	40,214	45,061	+4,847
非流動資産	750	1,070	+321	835	994	+159	51,805	60,256	+8,451
持分法で会計処理される投資	270	315	+44	△192	△211	-19	29,546	35,042	+5,496

04 資源投資 主要案件一覧

(2026年3月末現在)

セグメント	種別	エクスポージャー (*1)	案件名	国 (*2)	持分比率	主なパートナー	参 考 (*3)
金属	銅	約5,900億円	ロスペランブレス	チリ	12.5%	Antofagasta Minerals	年間生産能力 400 千トン
			センチネラ（地金）	チリ	30.0%	Antofagasta Minerals	年間生産能力 100 千トン
			センチネラ（精鉱）	チリ	30.0%	Antofagasta Minerals	年間生産能力 200 千トン
			アントコヤ	チリ	30.0%	Antofagasta Minerals	年間生産能力 80 千トン
	鉄鉱石	約1,900億円	ロイヒル	豪州（WA）	15.0%	Hancock Prospecting	年間生産能力 64 百万トン
	原料炭	約1,500億円	ジェリンバイースト	豪州（QLD）	43.0%	Jellinbah Group	年間生産能力 5 百万トン
			レイクバーモント	豪州（QLD）	38.0%	Jellinbah Group	年間生産能力 9 百万トン
			ヘイルクリーク	豪州（QLD）	12.0%	Glencore	年間生産能力 9 百万トン
			ジャーマンクリークイースト	豪州（QLD）	13.6%	Anglo American	
	アルミ	約400億円	アロエツテ	カナダ	13.3%	Rio Tinto	年間生産能力 630 千トン
ポートランド			豪州	22.5%	Alcoa	年間生産能力 360 千トン	
ボイン（Line3）			豪州	9.0%	Rio Tinto	年間生産能力 260 千トン	
エネルギー	原油・ガス	約700億円	石油・ガス開発事業	－	－	－	米国陸上、米国メキシコ湾、インド等
	LNG	約500億円	赤道ギニアLNG	赤道ギニア	6.1%	ConocoPhillips	設計年間生産量 3.7 百万トン
			ペルーLNG	ペルー	10.0%	Hunt Oil	設計年間生産量 4.5 百万トン
			PNG LNG	パプアニューギニア	1.0%	ExxonMobil	設計年間生産量 6.9 百万トン

*1 エクスポージャーは出資、融資、有形固定資産、保証の合計

*2 WA: Western Australia州 QLD:Queensland州

*3 数量についてはプロジェクト100%ベース

05 カントリーエクスポージャー



長期エクスポージャー(2026年3月末現在) (億円)

	グロスエクスポージャー		ネットエクスポージャー	
	合計	2025年3月末比	合計	2025年3月末比
日本	15,635	+1,858	15,635	+1,858
米国	13,683	+1,202	13,683	+1,202
チリ	6,772	+1,259	6,772	+1,259
オーストラリア	4,507	+759	4,507	+759
インドネシア	2,622	+30	2,228	+79
シンガポール	2,424	+331	2,424	+331
ブラジル	2,032	+255	2,032	+255
ベトナム	1,359	+103	1,212	+103
カナダ	1,209	+658	1,209	+658
オランダ	1,079	+94	1,079	+94
フィリピン	908	-133	908	-133
アラブ首長国連邦	867	+31	867	+31
中国	704	+438	696	+437
デンマーク	696	+39	696	+39
ポルトガル	661	+11	661	+11
台湾	647	-9	647	-9
サウジアラビア	634	+139	606	+139
英国	583	-143	583	-40
ジャマイカ	580	+41	151	+41
タイ	568	+156	568	+156
オマーン	468	+70	346	+70
パプアニューギニア	354	+64	116	+64
カタール	352	+31	352	+31
メキシコ	348	+69	348	+69
ペルー	271	+60	271	+60
トルコ	234	+13	234	+13
上記合計	60,196	+7,426	58,829	+7,578

- ・当社及び連結子会社の保有資産のうち、長期性のグロスエクスポージャー（長期与信、固定資産、投資等の長期性資産の金額の合計）が200億円超の国・地域を抽出
- ・ネットエクスポージャーとは、NEXI（株式会社日本貿易保険）の保険等によりリスクをヘッジしている金額をグロスエクスポージャーから差し引いたもの
- ・2026年3月末現在、ロシアにおけるグロスエクスポージャーは47億円（2025年3月末比 +35億円）



Global crossvalue platform

Marubeni